

第21期 (2020年7月27日)	
基準価額	5,748円
純資産総額	541百万円
第21期 (2020年1月28日～2020年7月27日)	
騰落率	-31.5%
分配金合計	0円

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「個人投資家の皆様へ」の上部にある「サイトマップ」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテ・インデックス・ ファンド・シリーズ ブラジル株 愛称 ピクテIFブラジル株

追加型投信／海外／株式／インデックス型

第21期（決算日2020年7月27日）

作成対象期間：2020年1月28日～2020年7月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・インデックス・ファンド・シリーズブラジル株」は、このたび、第21期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、MSCIブラジル株価指数（税引後配当込み、円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

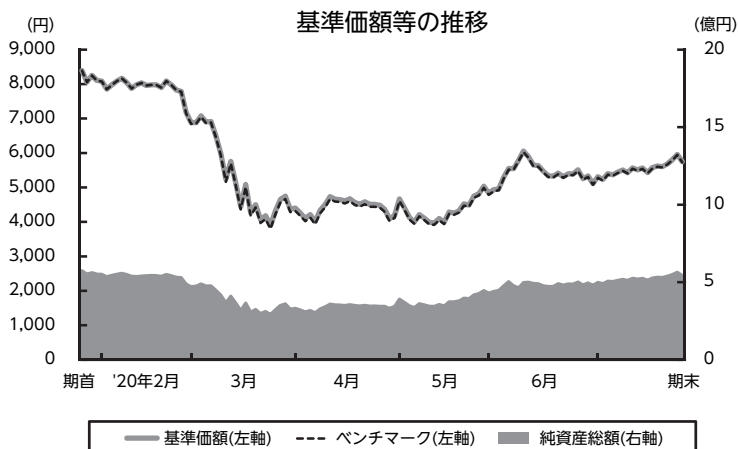
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第21期首 : 8,388円
第21期末 : 5,748円
(既払分配金 : 0円)
騰落率 : -31.5%

※ベンチマークはMSCIブラジル株価指数 (税引後配当込み) を委託者が円換算したものであり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

MSCIブラジル株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額の主な変動要因

- 下落↓ ・円に対してブラジルリアルが下落したこと
- 下落↓ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

1万口当たりの費用明細

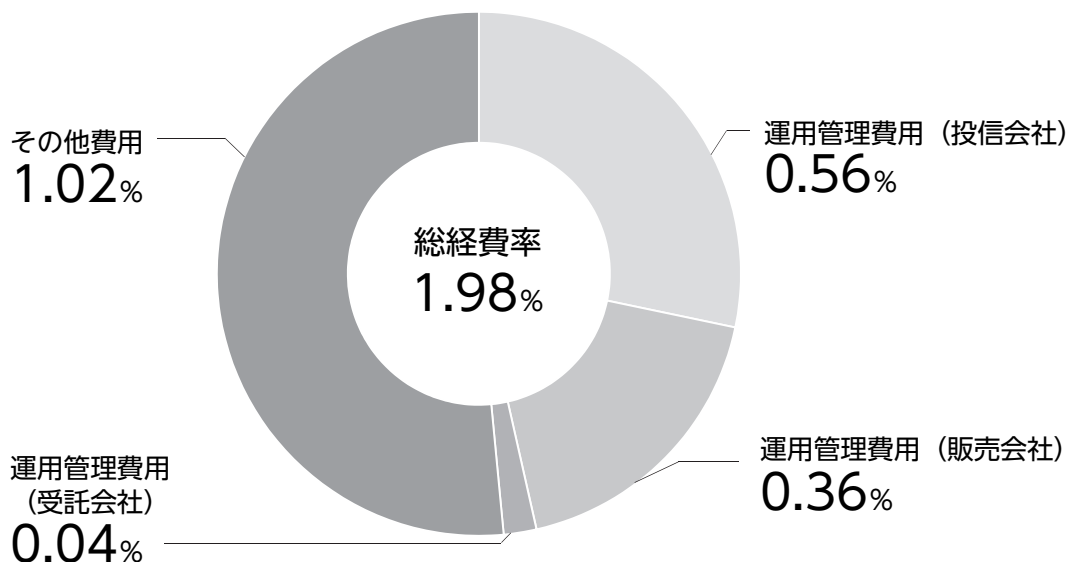
項目	当期 (2020年1月28日~2020年7月27日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	5,694円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	27円 (16)	0.481% (0.279)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(10)	(0.181)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(1)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.017)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.019	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.019)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	29	0.508	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(27)	(0.482)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.026)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	58	1.025	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.98%**です。



- ・上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2015/7/27~2020/7/27)



決算日	2015/7/27	2016/7/25	2017/7/25	2018/7/25	2019/7/25	2020/7/27
基準価額 (円)	5,284	5,305	6,479	6,532	8,177	5,748
期間分配金合計 (税引前、円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率	—	0.40%	22.13%	0.82%	25.18%	-29.71%
ベンチマーク騰落率	—	2.69%	24.16%	2.33%	26.77%	-29.57%
差異	—	-2.29%	-2.03%	-1.51%	-1.59%	-0.13%
純資産総額 (百万円)	620	704	776	599	649	541

※ベンチマークは、2017年4月25日まではボベスパ指数を、2017年4月26日からはMSCIブラジル株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。

投資環境

- ・ブラジル株式市場は、2月下旬から4月末にかけて、新型コロナウイルス感染が中国以外の国でも拡大したことで世界的な景気減速懸念が高まったことに加えて、国内でもサンパウロ州などで封鎖措置が実施され経済活動の停滞への懸念が強く意識されたことなどから下落しました。また、原油価格が急落したことも同市場の下落要因となりました。その後は期末にかけて、欧米などで経済活動再開への動きが続くなか、5月や6月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回る伸びを記録したことや新型コロナウイルスワクチン開発報道などを背景に投資家心理が改善したことで上昇しました。期を通じてみるとブラジル株式市場は下落しました。
- ・為替市場では、期初から5月前半にかけて新型コロナウイルス感染拡大によるブラジル経済や財政面への影響が懸念されたことに加えて、ボルソナロ大統領が新型コロナ対策で意見が対立するマンデッタ保健相を更迭、また連邦警察長官の解任問題を巡る対立からモロ法務・公安相も辞任するなど、政治リスクが意識され、ブラジル・レアルは対円で下落しました。5月後半から6月上旬にかけては、米欧の経済活動再開や新型コロナウイルスワクチン開発への期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したことでブラジル・レアルは対円で上昇しました。その後は期末にかけて、国内で新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、実体経済への悪影響が懸念されたことや、財政悪化への懸念などからブラジル・レアルは対円で再び下落しました。期を通じてみるとブラジル・レアルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ブラジル株インデックス・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<ピクテ・ブラジル株インデックス・マザーファンド>

ブラジル企業の株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とし、MSCIブラジル株価指数（税引後配当込み、円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行ってまいりました。

◇業種別組入比率

【期末】

業種名	組入比率
金融	29.9%
素材	15.7%
エネルギー	12.2%
生活必需品	10.0%
一般消費財・サービス	9.9%
資本財・サービス	6.8%
公益事業	6.0%
ヘルスケア	3.3%
コミュニケーション・サービス	1.9%
不動産	0.8%
情報技術	0.4%

・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

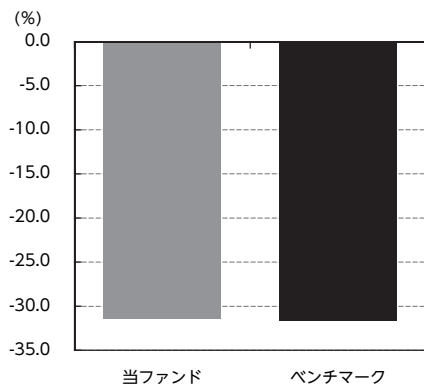
【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
ヴァーレ	金属・鉱業	11.9%
B3 SA-ブラジル・ボルサ・バルカオン	資本市場	7.4%
イタウ・ウニバンコ・ホールディング（優先株）	銀行	7.1%
ブラジル石油公社（優先株）	石油・ガス・消耗燃料	5.9%
ブラデスコ銀行（優先株）	銀行	5.5%
ブラジル石油公社	石油・ガス・消耗燃料	4.8%
アンペブ	飲料	3.9%
マガジネ・ルイーザ	複合小売り	3.2%
ウェグ	電気設備	3.1%
イタウサ	銀行	2.5%

・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドとベンチマークの騰落率の対比



- ・当期のベンチマークの騰落率は-31.7%となり、ファンドの基準価額の騰落率との差異は0.2%でした。期を通じておおむねベンチマークに連動した推移となりました。

分配金

当期の収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
	自 2020年1月28日 至 2020年7月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,434

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

ブラジル経済は、個人消費の減速などを背景に2020年1－3月期のGDPは、前年同期比0.3%減となりました。一方で、ブラジルの財政赤字は他の新興国に比べ高水準であることから、ボルソナロ大統領のリーダーシップによって財政再建に進展が見られれば、市場は好感するものと考えます。短期的には新型コロナウイルスの感染拡大や米中通商問題の影響による景気減速などが懸念されるものの、中長期的には、ブラジル中央銀行による緩和的な金融政策および米国や中国を中心とした世界経済の成長が、ブラジルの企業業績および株式市場を支えたとみています。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、MSCIブラジル株価指数（税引後配当込み、円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行う方針です。

<マザーファンド>

ブラジル企業の株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とし、MSCIブラジル株価指数（税引後配当込み、円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行う方針です。

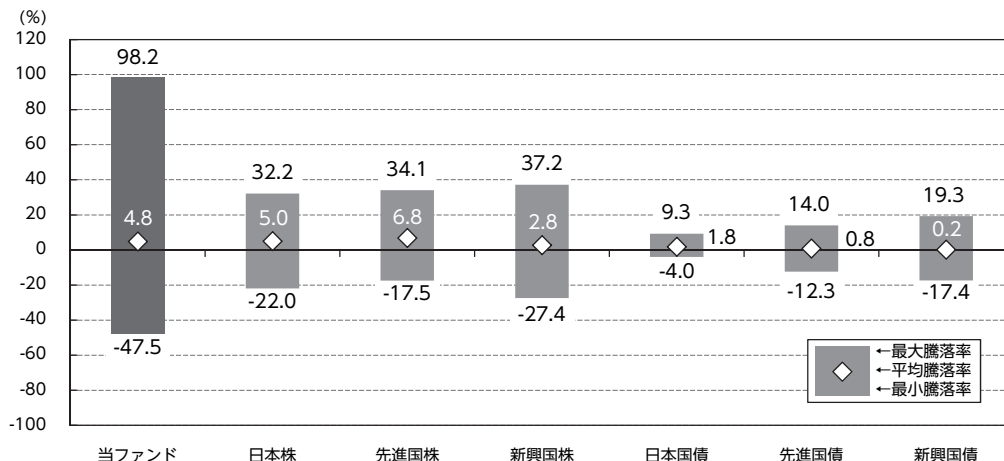
お知らせ

2020年4月25日付で信託期間を「無期限」から「2024年1月15日まで」に変更いたしました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	2010年5月31日（当初設定日）から2024年1月15日までです。	
運用方針	MSCIブラジル株価指数（税引後配当込み、円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ブラジル株インデックス・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	ブラジル企業の株式（預託証券を含みます。）
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、MSCIブラジル株価指数（税引後配当込み、円換算）に連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行います。 ②マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてブラジル企業の株式（預託証券を含みます。）に投資します。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2015年7月末～2020年6月末)



○上記グラフは、対象期間中の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2020年7月27日現在)

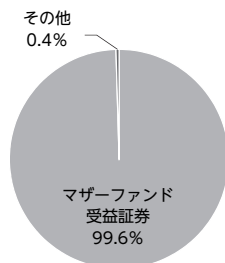
■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

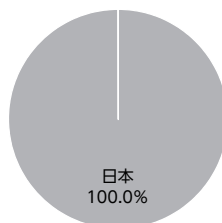
ファンド名	第21期末 2020年7月27日
ピクテ・ブラジル株インデックス・マザーファンド	99.6%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

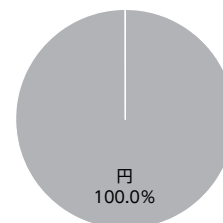
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第21期末 2020年7月27日
純資産総額	541,557,729円
受益権総口数	942,175,831口
1万口当たり基準価額	5,748円

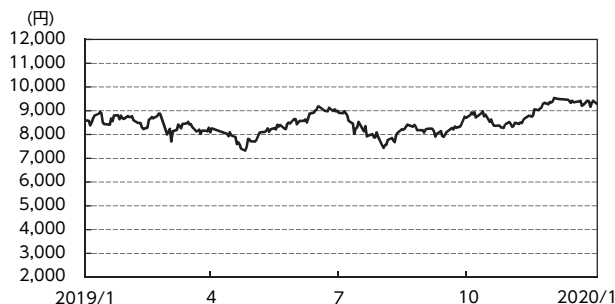
・当期中における追加設定元本額は507,528,016円、同解約元本額は248,975,910円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・ブラジル株インデックス・マザーファンド

(2020年1月27日現在)

■基準価額の推移



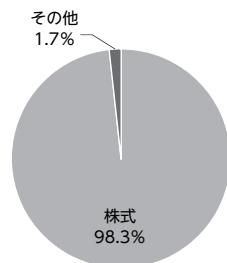
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：56銘柄)

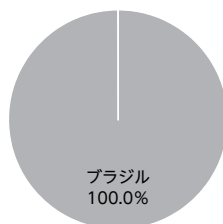
	銘柄	比率
1	ヴァーレ	8.8%
2	イタウ・ウニバンコ・ホールディング (優先株)	8.5%
3	ブラデスコ銀行 (優先株)	7.1%
4	ブラジル石油公社 (優先株)	6.3%
5	B3 SA-ブラジル・ボルサ・バルカオン	5.2%
6	ブラジル石油公社	4.7%
7	アンペブ	4.6%
8	インベスティメントス・イタウ (優先株)	3.0%
9	ロジャス・レナー	2.4%
10	ブラジル銀行	2.3%

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

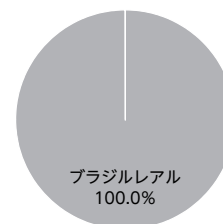
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入株式の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1円 (1)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)
(c) その他費用 (保管費用)	46 (46)
(その他)	(0)
合計	49

- ・左記の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については2ページ (1万口当たりの費用明細の項目の概要) をご参照ください。
- (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税および(c) その他費用は、当期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
- ・円未満は四捨五入しています。

- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。